

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

土と油と汗の匂とみどりの風	2
八四春闘をいかにたたかうか	3
岩井 章	
間違いの生活実態認識の上に立つ	6
—— 支離滅裂な「社会主義の構想」の解説(五) ——	
レーガン流 「対話・平和攻勢」	10
—— 言行は不一致、レーガン危うし! ——	
発展途上国の債務問題への視点(一)	14
◇全通の仲間からの報告◇	
全通組織をわれらのものに	17

岩下武夫著 (社会通信社刊)

「ソ連脅威論」の虚構

好評発売中! B6版 二百頁

旬刊 社会通信

NO. 225

一九八四年四月一日

一九八四年四月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

土と油と汗の匂とみどりの風

労働運動が職場の組合員の信頼を失い始めてから久しい。

中央幹部が決起集会、討論集会のひな壇から「今年こそ断固闘おう」と呼びかけても組合員はなかなか「そうだがんばろう」とはならない。

「彼は若い頃はあんなじゃなかった、職場の組合員の信頼を集めて、組合員と共に職場地域を飛び歩き、生き生きと活動していた。専従になり、職場から遠くなるにしたがい（上級幹部になるにしたがい）動きがにぶくなり、右へ右へと流れて、いまでは組合幹部だか、当局側だか判らなくなつた」との声はよく聞かされる。

マスコミや当局側は、これを「まるくなくなった、角が取れた、大物になった」と持ち上げる、ご本人も昔のことにはあまりふれたがらない。

「昔陸軍、今総評」とまで言われ、総評労働運動が大きな発言力を持ち、働く者の心をとらえていた時代から、なぜこうまで後退してしまったのだろう。

春闘のたびに「今年こそがんばろう」との声は聞くが、その敗北の歴史を総括してみようとの声はあまり聞かない。

「敗けた軍隊はよく学ぶ」と言うが総評労働運動の前進をうけて、日経連が総括し反撃に転じてきたような構えは今の総評労働運動のなかにはない。

総評労働運動の後退の原因は何か。「幹部の指導性か」「日本経済の不況か」「生活が豊かになり労働組合を必要としなくなったのか」「学習不足か」「労働組合が現実的になつたからか」。人によって立場によって考え方、言い方はいろいろあろう。

しかしこの総括なしには労働運動の階級的強化、総評の再生はありえないといったら言いすぎか。

「社会通信」二二二号で吉田強氏が「幹部は屋根から降りて指導を」と運動強化に向けての私見を述べられているが、ズバリ日本労働運動の一面を言い当てている。

労働運動を左右する大幹部は職場の実態を知っているのか。職場を離れて二〇年、三〇年、自分の職場がどのように変わったか知っているのか。職場に残る同年輩の仲間たちと数年に一度でも、生活と労働の実態を語りあったことがあるか。

組合幹部の平均的日常生活は、全国を飛び歩いて、会議、会議と渡り歩き、本人はたいへんに忙しいのだが、いずれも日程消化と会議の構成要員。物事を深く考える時間も構えもなく、商業新聞と週刊紙の流し読みで情勢を知るのだから発言も少なく、異議なし、拍手で決定のセレモニー会議。これではマンネリになるし働く者の心はつかめない。

全国単産のなかには今でも中央幹部が年に一回、全国に散らばる職場を訪れて組合員と語り合う作風をもつ組合もある。

中国の下放運動ではないが、総評もこの辺で「職場に学ぶ月間」でも設けて、すべての単産・単組の幹部に職場（労働現場）を歩かせてみてはいかがか。

ある幹部は自分の青春を思い起し、ある幹部は職場のあまりの変わりように、今浦島、となるであろう。

頭でなく足で書いた方針書は一味ちがった新風を日本労働運動へ送りこむ。いま労働運動に欠けているのは、土と油と汗の匂とみどりの風だ。

八四春闘をいかにたたかろうか

一 情勢

岩 井 章

(1) 自民の惨敗、社公の前進と今後の政局

中曽根軍拡路線は国民から厳しく弾劾された。去る一二月の総選挙闘争は、自民党の大敗で終った。自民党は、五一一名定数の中で二五〇名しかとれなかったのである。中曽根は、ある程度の敗北を予測して「過半数(二六五名)とればよい」と言い続けていたが、その予測を全くくつがえす惨敗となった。そして野党が前進した。

公明党が躍進し、社会、民社両党が若干前進した。これらの原因はある程度明確であるが、ここでは省略する(詳しくは拙著「労働運動の総括と課題」(国際労研発行)を参照されたい)。

何故、自民党が敗れたか。その点の分析こそ重要である。自民党内で「投票率が低かったから」(六七・九四%)といった言訳にならない言訳がひと頃言われていたが、さすがに最近では聞かれなくなった。

大敗の原因として第一にあげたいのは、言うまでもなく、政治倫理問題である。「リンリ、リンリと鈴虫が鳴いている」と誤魔化しつづけた中曽根も、選挙終了後、「国民から痛いお灸をすえられた」と変っていった。五億円のワイロを受けとり、東京地裁から懲役四年と厳しい判決が下されたにもかかわらず、「裁判所の謀略だ」と言い、議員も辞職せず居座る田中及びそれを支援する中曽根及び田中軍団に国民の痛烈な批判が下されたのである。中曽根はついに最後まで田中に向かって「辞める」と言い切れなかった。それは、田中の支持なしに政権維持も総裁選挙もあり得ないとの認識に立っていた。だから、「田中的なものも排除する」と声明しながら、第二次内閣は相変らず田中派の者が多く重要ポストを占めてきた。さらに田中六助を幹事長に強引にしたのも、本籍宏池会、現住所田中派といわれる立場を重視したからにはかならない。

敗北の第二の原因は、言うまでもなく、目に余る臨調軍拡路線に国民が反撃したことにある。自衛隊を容認するとのアンケートは七〇%、憲法改悪に反対するとアンケートする人々が七〇%、このような意識状況の中で、レーガンと兄弟分のような関係を誇示し反ソ反朝鮮の為の日米「韓」の三国軍事同盟の強化路線を国民は決して容認しなかったのである。憲法改悪を口にし、不沈空母、シーレーン防衛、四海峡封鎖等、次々とレーガンにむけての発言をした。国民からみれば、中曽根を勝たせれば何をするかわからないという恐怖心と警戒心をもったのは当然だった。

常々、自民党に投票する無党派層が棄権に回ったのである。六七・九四%という低数投票はそのことを示している。

一方、社会党、公明党、民社党は前進した。中でも公明党の躍進はめざましかった。固い創価学会票に支えられたのであろう。しかし、今後も伸び続けるだろうか。社会党も若干の前進をみせた。長期低落傾向に歯止めがなかったかどうかは明言できないが、投票前のマスコミが議席の減少を予想していたのに対し、善戦といってよいだろう。

民社党も前進したが、個々の当選者を見ると、同盟労働者の努力というより、企業ぐるみの選挙という感じは否定できない。

さて、今後の政局はどう動くのか。

選挙敗北後、中曽根は直ちに新自由クラブを口説いて内閣に参加させ与党とした。その結果、辛うじて議会の過半数を握ることとなった。選挙中、激しく自民党を攻撃していた新自由クラブが、何故、与党となったのか。「党資金がなくなったのか」、「いざれジリ貧になるのだから」。説はいろいろある。だが、一つだけ明確なことがある。選挙で訴えたこと、公約を自らの手で破り捨てたことである。だから、「裏切り行為だ」と公明・民社などは厳しく批判を下した。それは事実である。しかし、私は余り驚かない。もともと自民党といい、新自由クラブといい、共に基盤は大資本独占資本である限り、双子なのである。落ち着くところへ落ち着いたと言えよう。

過半数を超えた中曽根は猛烈な勢いで増税、値上げ、福祉切り捨ての政策を次々と打ち出した。「増税なき財政再建」などと言ってきた公約は忽ち破られた。酒、自動車、電機製品などの増税、米、国鉄、私鉄、バス、水道などの料金を一斉に値上げしようと準備している。さらに、医療費負担の増額、保険料の引き上げを企んでいる。

財界の老人達は、法人税の引上げに「中曽根を支持しない」と強談判に及んだ。相変らず、この連中には、自分の利益しか関心がないことをみせている。このように、中曽根は、国民生活を犠牲にすることは些かもちゅうちょしない。そして、政治戦略の総てを一月に行われる自民党総裁選挙に再選されることだけに全力を注ぐ構えである。田中的なものを排除とうたいながら、田中の支持を受けねば再選はできない。国民は倫理に厳しい。彼の最大の悩みである。おそらく、宮沢喜一の立候補を拒もうとする中曽根とそれに反発する動きで自民党内は複雑な動揺を続けていくことだろう。

(2) 社会党は全野党結集に努力せよ

社会党の前進で、労働者は一定程度の確信をもった。社会党の前進は明らかに反軍拡、平和路線の勝利である。選挙中も「非武装中立」の論議が様々に行われた。むろん、多くの国民を「非武装中立」で説得し切れたとは思えないが、中曽根軍拡路線に対するアンチテーゼの役割を立派に果たしたものとさえいえる。また、社会党党内の団結が国民に共感を受けたのも事実だろう。社会党の勝利は久しぶりの明るいニュースとして労働者を激励した。手応えを与えた。むろん、自民党がそのままストリートに転落していくかどうかはわからない。ただ、ここに、一つのデータがある。

一九七六年以降の選挙（石油ショック以後）では、二四九、一九七九年が二四八、一九八〇年（大平急死）二七八、そして今回、一九八三年が二五〇と、大平香典選挙を除けば総て過半数割れの状況が続いているのである。「これは一つの構造をもっていることを否定するのは科学的でないだろう」（篠原 一 東大教授、「世界」二月号）。

ストリートか、ジグザグかは別に、固いと言われた自民党の基盤が漸次むしばまれつつあることを示している。

さて、社会党の路線・政策についてである。

社会党は選挙中は、「ニュー社会党」を繰り返しかえし宣伝し、選挙後は、「現実的」という言葉を多用している。「ニュー社会党」の意味はよくわからないから、ここでは批評することを控えるが「現実的」の方はおおいに気になる言葉だから、感想を書くことにしよう。

この言葉の第一弾としてできたのが、自衛隊の「違憲合法論」だった。その言い回しは党大会に提出される方針では変えられるようだ。

「憲法に違反した存在だが、国会では合法的に成立した」という趣旨らしいが、非常に誤解を招く言い回しである。「憲法違反ではあるが、現実存在している」というが、反核四原則で従来、言われてきたのだから、何故、それを変えねばならないのか、理解でき

ない。「合法」だといって言えば、「違憲」であることと矛盾をするし、基地反対闘争などもできなくなってしまうのではないか。「現実的」と称して現実と妥協していくのではなく、現実あるものを理想とし、目標とするものへ近づけていく過程を政策とするものであるのが正しい対応だろう。

私は、「現実的」対応にむやみに反対するものではないが、現実には妥協して理想を失えば民社同様の道を歩むこととなるだろう。

更にこれらの政策対応の底流にあるものが政権構想だろう。少なくとも、両者は切り離し得ない関係にたっている。社会党中央が、社公提携を口にするのは、単なる選挙協力だけでなく、将来展望をも考えてのことだと受けとめる。

マスコミが、「社公民」路線を大騒ぎした時代があった。しかし、それからの政局を展望した場合、その社公民路線が具体性があるかと言えばないと思う。

仮に自民党が過半数割れをおこした場合、どのようなケースが考えられるか。第一のケースは、今回の新自由クラブを与党化した様に、(新自由クラブはやがて自民に吸収されるだろう)まず、民社党と協定して、多数派工作をするだろうし、それはまず成功するだろう。民社幹部もそれを望んでいる。

第二のケースは、それでも多数派になり得ない時は、自民の一部分が分裂して、民社、公明と連立を組むケースが一つ。もう一つは、公明が自民と協定して与党化するケースが一つであるが、おそらく公明の党基盤を考えると可能性は少ない。

そこで、社公民の連立だが、その三党だけで多数派を占める可能性は近い将来にはあり得まい。そうであるなら、手のうちをみせるのは愚策だと考えるし、選択肢を狭めるのは政治の常道とは言えない。私はいづれも困難な道であることを承知しつつ、当面、全野党結集の努力をすることが正道だと思う。むしろ、今の共産党のかたくな態度からは容易ではないが、この党だって、やがて幅をもつこともあり得ると思う。

ともかく、政権構想とは、その地位につくだけのことではなく、何がやれるのかを慎重に考えねばとり返しのつかない失敗をする。

片山内閣の苦い経験を思い起すべきである。

(3) 労働者、勤労者に深まる不快感

景気は回復し、企業利潤は増え、労働者・勤労者は、低賃金、増税、値上げに苦しむという状況のようだ。

春闘を組織するに当って、第三の特徴は、経済、財政の動きである。

東京第一市場の一流企業一〇〇社の社長のうち六九社の社長がアンケートに答えて、「景気は良くなり、企業利潤はふえるだろう」と答えていた。今年一月新聞に記載されていた。

しかし、にもかかわらず、賃金を増やし、雇用を増やすと答えた社長は少なかった。財界の大ボスも同様に言っている。経団連の稲山は、「賃金はゼロ」だと言い、日経連の大槻は「定昇二・三%がせいぜい」と言うのである。つまり、景気が良くなるうが、企業利益が増えようが、それだけで賃金は上りはしない。そこへ力を加えねばならないのだ。

労働者、勤労者全般に広がっている怒り、不快感は日増に強まっている。

一方で、増税、料金値上げ、福祉の切り捨て、一方で自衛隊の増強、そして大合理化、首切り、賃金ストップ、これだけ材料が揃っているのだから、八四春闘で労働者がストライキで闘っても、それを容認する雰囲気があるということである。

以上あげたように、労働者に有利な背景がいくつも揃った以上、あとは組合幹部活動家の度胸を決めたきりこみにかかっている。(「東労文化」復刊三〇号より転載 つづく)

間違いの生活実態認識の上に立つ

——支離滅裂な「社会主義の構想」の解説(五)——

労働者は「豊かになった」?

前回は、いわゆる高齢化社会の問題にかんするわずか十行の文章をとりあげてその誤りや問題点を指摘しただけであるが、それでもあれだけの長文になったくらいだから、こういう調子で冒頭からその誤りを指摘していったら「構想」の本文にしても、その「解説」にしてもきりがないであろうが、根本的問題点は前回まで述べてきたことではぼつきである。だが、つぎの文章だけは、この「構想」およびその「解説」の根本的な誤りをしめしているので、最後にどうしてもとりあげておく必要がある。

「第三は、『豊かなる労働者』の問題である。

わが国は、インフレとの比較や住宅など生活環境全体を含めると、先進資本主義諸国に比べ、労働者の所得水準は低い。失業者の問題や低辺労働者の実態を考えると『労働者は豊かになった』などという自民党・財界の宣伝はごまかしである。

しかしながら、時間的な比較の問題でもあるが、労働者は現在の生活に、少なくとも決定的な不満はいだいていない。名目所得は向上していきかぎり、家計に占める家賃、食費などの比率は年々低下し、かわりに交際費、教養娯楽費、教育費、マイカー経費などの比率が高まっている。老後の年金、医療保険などの社会保障制度が一定の下支えをなす社会でもある。すなわち労働者の要求あるいは不満は、基礎的な経済的なものから、しだいに嗜好的なもの文化的なものへと変化しているのである。所得向上の要求にしても、『食えないから賃上げを』というのではなく『教育費がほしい。マイカーが欲しいから』というように変わってきている。もとより、これは正常で正当な考え方であり要求なのであって、人が人らしく生きるためには、娯楽やスポーツその他文化的欲求を所得の面から、施設や社会的制度(例えば週休二日制のような)の面から保障されなければならぬ」(五四頁)。

「労働者は現在の生活に、少なくとも決定的な不満はいだいていない。名目所得は向上していきかぎり、家計に占める家賃、食費などの比率は年々低下して、かわりに交際費、教養娯楽費、教育費、マイカー費などの比率が高まっている」というのは、いったい何を根拠にいつているのだろうか。おそらく、最近の「国民生活白書」(経済企画庁)などをみると、家計消費支出の内容として商品支出よりもサービス支出の割合が増加していることを根拠にいつているのであろう。あるいはまた、一九八二年の実質可処分所得(手取り収入)が、総理府統計局の「家計調査」によると三%増となり(これが一時的なものでしかなかつたことは、八三年のそれがわずか〇・七%と再び伸び悩んだのをみても明らかである)、消費支出も増えたのに、逆にモノの売れ行きが冷えこんだのをみて、それだけ消費支出のレベルが上ががり、「交際費、教養娯楽費、教育費、マイカー費などの比率が高まっ」たのだとみたのであろう。

生活は「窮乏化」の一途

しかし、こういうみかたがいかにまちがっているかは、「権利問題研究会」発行の「九八三年度版『権利白書』」が、つぎのようにズバリ指摘している。これをみると、「解説」が自民党・財界のデマ宣伝と同じレベルでしかなく、ブルジョア銀行などの調査よりもはるかに劣っていることがはっきりする。

「モノ離れ」現象の背後 「(八二年の)実質可処分所得が、三年目にやっと——統計の上で——前年よりプラスになった。それなら財布のヒモがゆるんでモノの売れ行きが盛んになっても良さそうなものです。ところが逆にモノの売れ行きが冷え込んだ。これは矛盾です。モノの売れ行きが冷えこんだのに消費支出は増えている。これも不思議に見える現象です。

自民党政府や財界筋は、この矛盾を説明しようとして、こんな風に云っています。近頃は「モノ離れ」が進んでいるのだ。生活水準があがり、モノを十分買い込んでこれ以上買う必要を感じなくなり進んで旅行とか教養とかレベルの高い消費支出を増やしたのだ。だからモノの売れ行きは減ったが消費支出は増えたのだ。つまりモノ離れは豊かになったせいだ、と。

これは間ちがいです。日本の勤労者は、支出せざるをえない公共料金やサービス支出の費用が引きあげられたため、モノを買うのを節約しても支出の増加を抑えきれず、否でも応でも消費支出を増やさざるを得なかったのです。じっさい、昨年一二月の物価(東京都区分)の動きを見ても、前年に比べ値上がりの目立ったのは、光熱(電気・ガス)・水道(六・九%増)、交通通信(ガソリン・国鉄・私鉄の運賃など五・六%増)、教育(授業料など六・三%増)などサービス支出ばかりでした。

『モノ離れ』現象が、勤労者にとってどんなに追い込まれた拳句の苦しい退却行動であるのか、じつは体制側の調査である経済企画庁の消費動向調査(昨年九月現在)が示しています。その結果を、日本経済新聞(八一・一一・一一)は、『消費者、生活防衛へ走る——家計切り詰めが急増——』と見出しをつけて次のように紹介しています。

『交際費や住居関係費を中心に家計を切り詰めたいとする消費者がふえており、消費者心理は依然として冷え込んでいることが明らかになった。これは七、九月期に収入がほとんどふえない中で、予想を上回る支出を余儀なくされ、貯蓄を取り崩して家計をやりくりするといった事態に追い込まれたためとみられる。暮らし向きについても向こう一年間に「悪化する」とみる世帯が三割近くに達しており、一〇、一一二期には五割の世帯が貯蓄をふやし、家計防衛に努めたいとしている。……消費を減らす項目としては耐久消費材、交際費、保健・医療費などがあげられている。とくに乗用車、美術品、ラジオカセットなどを購入する世帯の割合が減少しているのが目立っている。企画庁は「景気がよくなれば増加するローンを使った耐久消費材購入が依然不振なことなどからみて、消費回復はまだ先になる」と見通している』

増加の一途のサービス支出 もう一つ、三菱銀行が昨年一月一〇日に発表した調査『消費のモノ離れの実態——高まるサービス支出の割合——』の結論を紹介しておきましょう。

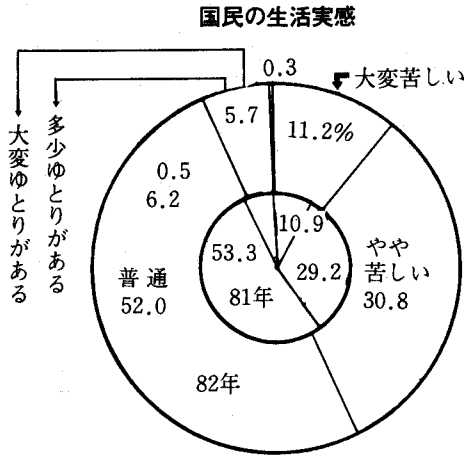
〔消費のサービス化が進んでいることは事実としても、われわれの消費生活が昨今それほど高度化したかとなると、率直に言っていささか疑問といわざるをえない。表(1)を見て頂きたい。これは物価上昇による影響を取り除いた実質消費によって、モノとサービスの構成比の変化をみたものである。これによれば、四八年以降のサービス支出の構成比は三七・五%から四一・九%とわずか四・四ポイント上昇したにすぎず、名目値でみた場合の九・三ポイントの半分にも達していないことがわかる。つまり消費のサービス化とはいうものの、単にモノの価格以上にサービスの価格が値上がりしたことによる「みせかけのサービス化」がかなりあるということである。事実、この間の物価上昇率を比較してみると、モノが全体で一・九一倍の上昇に対してサービスは二・三六倍とモノの上昇率を五割近く上回っている。しかもサービス価格の中でも、郵便料金(三・五倍)、授業料(三・四倍)、電車汽車賃(二・八倍)、ガス代(二・七倍)等、生活上必要な費目が軒並み高い値上りを示している。これらのサービスはいづれも簡単には節約できないものだけに、家計の対応としてはこうしたサービスを維持するためにモノへの支出を抑えることで対応せざるをえないという、いわば余儀なくモノ離れを強いられている面もあるように思われる。また実質サービス支出の中身を光熱、運賃、授業料といった生活上欠くことのできない必需的支出と、それ以外の随意的な支出とに分類し、それぞれの支出の伸び(四八年→五七年一月→六月)を比較してみると、この間必需的支出は一七・六%の増加を示しているのに対し、随意的支出は一〇・一%の増加にとどまっている。この結果、左表にみるとおり、前者が三・二ポイントほど構成比を高めているのに対し、後者のそれはわずか一・二ポイントとさしたる変化を示していない。消費の高度化が随意的支出の増大によってもたらされるものであるとするならば、現状はこれと程遠いものであるといわざるをえない。〕

この三菱銀行調査は、さらにこの一〇年間でサービス支出増加のいちじるしいものとして、自動車関係費(自動車保険料五・〇二倍、自動車関連サービス一・五五倍、自動車整備費一・五一倍)を、水道・ガス・月謝・電報電話料とならべて列挙しています(福田徹著、一九八三年『権利白書』、四〇七頁)。

二軒に一軒は赤字 さらに、この『権利白書』は、政府側の調査によっても、勤労者家計が二軒に一軒は赤字になっている実態をつぎのように指摘している。

「万事うまくいっていると思いたい政府の調査も、勤労者家庭の生活状態が悪化していることを認めています。総理府統計局の家計調査は、家計黒字が急降下していることを認めました。厚生省がことし一月八日に発表した『国民生活実態調査結果』では、『生活が苦しい』とする家庭が四割を超え、半数以上の家庭が、これから三年間家計がさらに苦しくなると予想しています。ところが、事態はもっと悪化していることを、財界サイドの継続的調査『わが家の総決算』(第百生命保険調査)が率直に指摘し、『四年連続して暮らし向きの実態はマイナス、家計収支悪化』と総括しています。じっさい三年つづきで二軒に一軒が赤字になっています(表一と二)。(同二二頁)。

なお、一九八四年の『権利白書』も、「今、働く者の生活状態は」という問題についてあらゆる角度から分析しているので、ぜひとも参照していただきたい。



資料出所：日本経済新聞 (83・1・9)
 注1. 厚生省「国民生活実態調査」により作成。
 注2. 調査時点は1981、1982年ともに9月1日。

表1 実質消費支出構成—10年の変化—

	1973年	1982年 (1~6月)
サービス支出	37.5	41.9
必需的支出	(20.9)	(24.1)
随意的支出	(16.6)	(17.8)
モノ支出	62.5	(58.1)
必需的支出	(36.2)	(32.3)
随意的支出	(26.3)	(25.8)
合計	100.0	100.0

資料出所：三菱銀行調査(82. 11. 10)
 注1. 総理府家計調査により全国全世帯の平均。
 注2. 光熱、水道費はサービスに含め、「その他の支出」(こづかい、交際費、仕送り金など)は計算から除かれている。

表2

わが家の総決算

項目	年	1980	1981	1982
		今年しむき 今年の暮ら		
まあまあだった		54.2	51.2	47.2
やや苦しかった		31.8	34.2	36.0
非常に苦しかった		9.6	11.8	13.0
今年の家計				
収支とんとん		34.8	38.6	36.6
少々赤字だった		32.6	33.0	28.4
赤字だった		15.0	14.2	20.0

資料出所：第百生命保険調査 (82・12)

「学習運動」の根底に生活実態を

そして、「全党的学習運動」は、まさに働く者の生活状態はいまどうなっているかということをも、それこそ生活実態・労働実態をつき合わせることによって具体的に明らかにし、なによりもまずこの「構想」がいかにまちがった実態認識の上で構想されたものであるかを「具体的」に暴露することからはじめなければならない。まちがった事実認識の上で構想された「社会主義像」は、それがどんなに立派なものにつくられていても(実際はどんなに支離滅裂でお粗末なものでも)かまわないか、かまわないか、かまわないか、(実際は)楼閣にすぎず、しかも、この実態認識の誤りを衝くことがほかならぬこの砂上の楼閣をつきくずすための急所を衝くことになるからだ。

(つづく)

レーガン流「対話・平和攻勢」

——言行は不一致、レーガン危うし！——

レーガン流の対ソ柔軟姿勢

今まで対ソ対決路線をひた走ってきたレーガン大統領が、急に対ソ柔軟姿勢へと一八〇度の転換を計った、というニュースが一時期日本でも流された。「それにもかかわらずソ連側の強硬姿勢は変わらず、米国の期待は空振りに終わった（『日経』、一月二一日）」という見方が通説となっているようだ。

事実はどうか。一月半ばかりこれまでにかけてのレーガン氏の「ことば」と「おこない」を簡単に整理してみよう。そして「言行の一致」という規準で米大統領の「本音」をうかがってみようではないか。

ことば

(1) 一月一六日、レーガン大統領は、全米のテレビをつうじて「米ソ関係」について特別演説をおこなった。そのなかで氏は次のように述べている。

「一九八四年の米国は、ソ連との間に建設的で現実的な実務関係を打ち立てるうえで、過去何年もの間で最強の立場に立っていると信ずる」、(中略)、「米ソとも、双方の社会と哲学の違いをそのままにして生きていくしかない。しかし、双方には共通の利害があることも常に忘れてはならない。その第一は戦争の回避、軍事力の削減である」、(中略)、「交渉におけるわれわれの姿勢は、戦争の危機、とりわけ核戦争の危機を減らすことを最優先させることにある」、(中略)、「私は、地上からの核廃絶の日が来ることを夢見ている」

参考までに付け加えると、日本の各紙も指摘しているように、この演説のなかには、米ソ関係打開にかんする具体的提案は一つ含まれていない。

(2) 一月二〇日、レーガン大統領は就任三周年の記念演説をおこない、米国経済と軍事力の復興を自賛した。そして外交問題では「早晩、ソ連は、均衡のとれた検証可能な軍縮が自らの利益であることを認識するだろう」と述べ、「アメリカはソ連の（交渉への）復帰を待ち、真の軍備削減を交渉する準備ができていく」と繰り返し述べた。

(3) 一月二五日レーガン大統領は、米議会で年頭の一般教書演説をおこなった。以下は米ソ関係についての発言の骨子である。

「一、八四年の米国は以前より安全であり、強力であり、自信を持っている。この場で、ソ連の国民に対しよう告げたい。両政府間には重大な相違があることは事実だ。しかし、われわれの息子や娘は戦争で互いに戦ったことはない。もし、米国民が自分たちのやり方を守るなら、今後もし決して戦わないだろう。」

一、核戦争に勝利はなく、核戦争はあってはならない。米ソ両国が核兵器を保有していることの唯一の意義は、それが決して使われないようにすることにある。それなら、核兵器を全面的に廃棄するのが最善ではないだろうか。」

おこない

いろいろな平和を希求するかのような発言が続いているが、逆にレーガンのことばのあちこちに「力の立場からの平和」という、軍事的優位によって平和が保障されるかのごとく考えがうかがえる。そして彼の政府はまさにその立場に立って行動している。そこで今度は「ことば」ではなくて「おこない」をチェックしてみよう。単純な原理だが、言行が不一致の場合、重視されるべきは「行動」である。

まず、二月一日、レーガン大統領が議会に送付した一九八五年度予算案の中味が問題だ。軍事費の伸び率は一七パーセントで、初めて三千億ドルを上回っている。一九八〇年の二倍以上の額になる。その結果、国防予算は全予算に占める割合で約三〇%となる。この内、二〇億ドルは、宇宙兵器開発にあてられるものである。また、五〇億ドルが新型大陸間弾道弾(MX)四〇基の購入に、八〇億ドルが戦略爆撃機B1の製造に、そして五億ドルが新型ミサイル「ミニットマン」の開発に向けられる予定である。他方で医療、教育、社会保障が大幅に切り捨てられている。

このように、新予算は、米の国内矛盾を解決するうえでも、対外政策上の問題を解決するうえでも、決して建設的なアプローチを反映したものとは言えない。これだけでも、レーガン政権が「交渉や対話」のポーズを示しながらも、行動においては軍拡競争を一段と激化させる立場をとり、そのための財政的基盤を固めようとしていることは明白だ。

さらに注目すべきは、この予算案が議会でそのまま承認されれば、インフレ分を差し引いても、朝鮮戦争とベトナム戦争の最盛期を上回る、第二次世界大戦後の米国の軍事予算としては最大のものになる、という点である。

話は前後するが、一月六日に、レーガン氏は、指令第一一九号にサインした。これは衛星攻撃兵器システムの開発を促進するものである。そして一月二二日、米国防省は衛星攻撃兵器の第一回発射実験に成功している。(このような実験を成功に導くには長年に渡る研究と準備抜きでは不可能。とするとこの計画は、デタントの時代の舞台裏でも進行していたことにはかならない。)これはまさに、もっとも危険な方向——宇宙における軍拡競争——に道を開くものである。今後はエックス線レーザー兵器や粒子ビーム兵器の開発も予定されており、スター・ウォーズ(宇宙戦争)は、レーガン政権によって一段と危険な現実味をおびるようになってきたのである。

この米の長期戦略の危険性は、まず、それが、今日明日政権が交替してもいぜんとして残る、という点にある。一度敷かれたレールを取りはずすのは容易ではない。長期にわたる安定した超過利潤を追求する軍産複合体・独占資本が、そうやすやすとは獲物を手離さない本性を持つからだ。

このような米の戦略は、米国自身をはじめ、世界各国の安全を脅かすものである。日本について言えば、周知のように、中曽根政権は、一千カイリシーレーン防衛や対米軍事技術協力の強化、日本の防衛費増額をつうじて、よりいっそう米の長期戦略に加担しようとする動きを強めている。またそれを米に強いられている。

ソ連「新政権」は何を提案しているか

米の「対ソ柔軟姿勢」が話題になっていっているわけだが、当のソ連新政権の反応はどうであろうか。まず指摘しておくべき点は、「新政権」とは言うものの、過去数十年にわたってソ連の政治を支配する流れは「継承性」である、ということであろう。「平和共存、デタント、対話」の路線はチェルネンコ書記長の下でも継承される。これはまったく疑う余地のないものだ。

新書記長は、全人類のもっとも焦眉の課題である平和と軍縮の問題について、アンドロポフ前書記長の対米、対NATO提案（一月二十五日）は今だ有効である、と声明している。その内容を整理しておこう。

(1) 建設的な対話のためには、米国とNATOは、パーシングⅡと巡航ミサイルの欧州への配備開始以前の状態に戻る用意を表明すべきだ。

(2) ソ連と同じように、米国も核兵器を先に使用しないという義務を引き受けるべきだ。（そうなれば、二大核保有国は事実上相手にたいする核兵器使用を拒否することになる。ということは、核の第一撃も、それにつづく核攻撃もなくなるというわけである。となれば核兵器そのものは事実上不用になるだろうから、凍結・撤廃の話し合いの可能性が生じるはずである。ソ連の期待はこの点にある。）

(3) NATO諸国は、相互に軍事力を行使しないことにしようとのワルシャワ条約諸国の提案に同意すべきである。（そうすれば、相対立する軍事ブロックがあればこれやの係争問題の解決のための武力行使を事実上拒否することになり、交渉のための広い道が開けるであろう。）

(4) 宇宙での軍拡競争を防止する問題を共同討議・解決するためソ米交渉を即時開始すべく米国に呼びかける。

(5) 西側に用意があるなら、ウィーンでの中欧兵力軍備削減交渉で審議されている諸問題の実的な解決に着手することができる。

(6) 戦争の危険性の減少をめざす一連の措置のなかで、ソ連は手始めとして、核軍備を凍結するという簡単な同時十分効果的な措置を米国に提案している。

対話は可能か

レーガン政権がソ連との対話を切望しているのは事実だ。なぜなら、(1) 東西関係を今日のような袋小路に追いやったのははかならぬレーガン政権である。これについては西歐同盟諸国内部にも不満が出始めている。(2) さらに重要なものは、米国内でもレーガンの好戦的対ソ政策への警戒心が高まってきているということだ。(3) 以上に加えて、レーガン大統領の対ソ対話が成立しないと、ソ連の指導者と任期中に会談しなかったのは、五〇年も昔のフーバー大統領以来のことになり、世界的指導者としての資格が問われかねないことになる。これは再選を狙うレーガン氏にとってはアキレスけんとなる。

このような事情から、レーガン陣営は軽技師のように「対ソ柔軟姿勢」へと転じ、米ソ首脳会談ショウのシナリオを書き始めたのである。しかし、これまで見てきたことから分かるように、レーガン政権は、対話を強調する一方で米国の力を強調し、核戦争の回避

や軍縮を唱える一方で莫大な軍拡計画を打ち出している。これでは実りある対話をあらかじめ葬り去っていると言われても仕方がない。レーガンの言うことは大統領選めあての宣伝にすぎない、と受け止められて当然だ。

ではソ連はまったく米ソ首脳会談に反対かと言えば、そうではない。その可能性があれば追求すべきだと考えている。しかし「ソ連側はいつでも対話に応じる用意があるが、それはあくまで対等な立場にもとづかねばならない。力の立場から押しつけるべきものではない」という主張がなされている。

何をなすべきか

世界は米ソの建設的な対話を期待している。しかし、それが成功するためにはまず何よりも米国がデタントの道へ復帰することが先決である。レーガン政権が戦争と平和の問題についての言行不一致を正し、「力の高み」から話し合いに臨もうという姿勢を捨て、米ソ対等の立場での対話という原則を認めない限り、実りある対話は期待できない。

そして具体的には、まず何よりも、「手遅れにならないうちに、米国とNATOが、パーシングIIと巡航ミサイルの欧州展開以前の状況に復帰する用意を表明する」ことが必要だ。まさにこの点が今後の国際情勢の流れを左右する軸となるであろう。また、次期米大統領選でもこの問題は一段と大きな焦点となるであろう。レーガン危うし。

語

録

「覚悟はしていたが、党の脱皮と再生がどんなに難しいか、改めて確認した。言葉一つでも変えるのは、たやすくはない」(石橋社会党委員長、二月二十八日、党大会後の記者会見で)

「自衛隊について社会党のいうことはナンセンス。われわれは、合憲・合法的存在と思っている。社会党もそれに近寄ろうとしているんだらうが、そんなことも話し合いたいと思って政調・政審会長会談を呼びかけたのだ」(藤尾自民党政調会長、二月二十九日付「読売」、社会党大会について)

「憲法九八条は、憲法に反する法律は無効と書いてある。それをどうして、適法性をもたない、などというのか。ニュー社会党と言いながら、ますます空想的になりつつあるといわざるをえない」(永末民社党国対委員長、二月二十九日付「読売」、社会党大会について)

「変わろうとする努力には敬意を表する。『ニュー』というからには、われわれの目にもなるほどという変革があると思ったら、一、二歩前にいくと、二、三歩さがるという感じで、脱皮には相当なエネルギーと時間が必要なようだ」(大久保公明党国対委員長、二月二十九日付「読売」、社会党大会について)

「これ(自民党の政策協議)には、社会党の石橋委員長は必ず乗ってくる。そうすれば、社会党は(左派の)社会主義協会を切り捨てることができ、民社と社会党がくっつくことができる」(中曽根首相、二月二三日付「読売」)

発展途上国の債務問題への視点(一)

発展途上諸国の経済・財政は破綻している。累積債務問題がいわれる背景だ。だがその本質について多くの識者は語らない。資本主義経済体制に帰因していることが明らかだからだ。

累積債務問題をどうみるかを二回に分けて連載する。今回は、その実態と真因、次号では、この問題のゆくえについてだ。

(編集部)

はじめに

一九八二年夏にメキシコの対外債務の元本・利子の返還遅延が発生してから、国際的金融不安の「最大要因」として発展途上国の債務累積問題がクローズアップされてきた。メキシコの問題が一応の鎮静化をみてからも、ブラジル、アルゼンチンやフィリピンなどへ次つぎに波及してきた。そして、いまだに包括的な解決策は見出されないまま現在に至っている。

しかし、発展途上国の債務の累積が即金融不安につながったわけではない。なぜなら、これらの諸国がかなりのスピードで対外債務を累積させたのは七〇年代だったからである。つまり、この問題は歴史的に考察されなくてはならない。そして、この問題は発展途上国の側の「借金のし方」に原因があるのではなく、帝国主義の側にこそ原因があるのだということが認識できよう。

I 途上国債務の概況

発展途上国の対外債務の累積残高は八三年末でおおよそ八千億ドル(約二〇〇兆円)に達していると推定されている。主要国別にみていくと次のとおりである。

ブラジル 八六三、ベネズエラ 三三三、メキシコ 八四六、トルコ 二二六、アルゼンチン 三八八、インドネシア 二一九、「韓」国 三七二(八二年末、億ドル)、

これらの国ぐにで比重の大きいとみられるのが新興工業国(NICS)と呼ばれる諸国である。これらの諸国は七〇年代に帝国主義国から多額の借款をとりいれて工業化による経済成長を図ろうとした。その原資となったのはOPECのカルテルにより原油価格を引き上げること成功したサウジアラビアなど産油国の得た原油代金であった。これらの資金はとりわけ一部王族にのみ私的に所有されるようになったサウジ、クウェートなどの場合、国内の経済発展には使われずもっぱら帝国主義国の銀行に預金された。それは新たな投下先を求めて新興工業国に貸し付けられ、新興工業国はその資金で帝国主義国から大規模プラントなど資本財を輸入し工業化を促進しようとした。このことによって帝国主義国も過剰生産のハケ口としての市場を確保しようとしたのである。

このドルの流れはとどのつまりどういうことか。原油価格引き上げを契機とするドルのたれ流し↓ドル安↓インフレ政策により、帝国主義国が、その過剰生産のハケ口をこれら新興工業国に求めたということに他ならない。オイルグラマーの登場とそのため引き起こ

されたユーロ市場の発達はその媒介となったとみる事ができよう。

II ブラジルの場合

こうした新興工業国の典型的な例は、ブラジルにみることができる。ブラジルの工業化のための金融システムは主に一九五二年に設立された国立経済開発銀行(BNDE)である。BNDEは六四年までは公共事業(電力、輸送や鉄鋼など基幹工業)のための銀行として機能したが、六四年に中央銀行が設立され金融制度の枠組みができあがると民間工業のための銀行として位置づけられるようになった。これは、アメリカの後押しにより六四年に軍事クーデターでそれまでの民族主義的な政権を倒して成立したブランコ政権の方針によるものであった。そして所得税の二〇%がBNDEに移転する法律ができ、それまでのアメリカ国際開発局との融資協定の他、米州開発銀行、西独復興金融公庫との融資協定も成立して資金は急速に拡大した。

そうした産業資金を背景に工業化がすすめられ、六八年〜七三年までの五年間の工業生産は年平均一三・三%の成長をとげた。ブラジルは石油消費の七割程度を輸入しているため七三年の原油価格引き上げにより貿易収支が悪化した。ブラジル政府は「第二次国家開発計画」で年率一二%の工業生産の急成長をめざして主として海外からの借入れを原資に投資を積極化した。BNDEの投融資額で見ると七三年では四五億クロゼイロが、七九年には九〇億クロゼイロにもなっている。六年間でざっと二〇倍である。その結果、国内総生産は七五年〜八〇年で年平均七%成長と高成長を維持した。しかし、それも七九年以降の世界不況の深刻化により頓挫させられた。そして、レーガン政権の高金利・ドル高政策により、貿易赤字を高金利の短期資金でファイナンスすることにより、雪だるま式に対外債務を累積させていった。この時点ではすでに米銀は「カントリーリスク」を考慮して途上国向け貸出しを減らそうとし始めていたため、ドル高、高金利に拍車がかかった。その結果が年間輸出額(八二年二〇二億ドル)の四倍以上の対外債務残高となったのである。

III ユーロ市場の発達

原油価格引き上げの結果、サウジなどの産油国に支払われたドルはこれら諸国の輸入のための資金とはならず、ロンドンの銀行にそのほとんどが預金されいわゆる「オイルマネー」となって累積した。こうした非居住者の莫大な資金量を背景にロンドンの金融センター「シチー」には、「ユーロ市場」と呼ばれる金融市場が存在することとなった。これは金利が自由化され税金がかからない非居住者預金が認められたためである。このユーロ市場の規模は七三年に約三千億ドルであったものが、八二年末には約二兆ドルへと拡大している。ユーロ市場での金利はその通貨の国内金利よりも高く出し手にとっては有利である。たとえばドル金利でユーロドルの三ヶ月預金金利は米国の三ヶ月物財務省証券(TB)より一%程度高い。貸付金利は米国での最優遇貸出し金利(プライムレート)にスプレッドと呼ばれるプレミアムがつけられることが多い。このスプレッドは個別的な力関係で決まるから資金繰りが苦しい相手はより高いスプレッドをつけられ、よけいに苦しくなってい

く。こうしたパターンは今回の国際金融不安のなかでもはつきりと現われた。

前述したようにユーロ市場では預金金利が資金の需給関係で毎日変動するうえ、相対的にも高く利ザヤは小さい。金融不安のウワサがでて出し手が資金を出し渋ると預金金利が上昇する。それがプライムレート程度まで加算すると銀行はほとんど利ザヤがなくなるから貸し出しをやめようとし、金融不安は極に達する。このパターンはユーロ市場でしばしば繰り返されてきた。そしてそのたびに米金融当局は緩和政策をおこなって金融恐慌におちいらぬよう制御してきたとみられる。しかし、一貫して基調は「引き締め」であった。

IV ドル高政策の影響

八〇年一月の米大統領選でレーガン政権が生まれて米国の金融政策はドル供給を抑制する方針となった。その大義名分はインフレの抑制である。八〇年の米国の卸売物価上昇率も、消費者物価上昇率も一三・五%と急激なインフレが進行していた。レーガン政権は通貨供給量を指標として金融政策の目標をインフレの抑制におく方針をとった。そのため為替市場のドル高が進行するとともに金価格も下落し、八二年中には一トロイオンス当り三〇〇ドルを割る水準までいった。こうした引き締め策のため、米国内の不況もより促進されていった。

このことは二つの面から発展途上国の経済に打撃となった。一つは米国の輸入が減少したこと、とくに消費材や工業原料の需要不振が大きかったと推測される。これは新興工業国や工業原材料輸出国に大きな痛手となり貿易収支の急速な悪化を招いた。同時にこれらの商品の価格低下も追いつちとなった。二つめは、ドルの高実質金利である。前項でも述べた通り途上国債務はこれによっても雪だるま式に増え、国際収支の悪化は通貨の下落となりそれが輸入インフレにつながってさらに通貨が下落するという悪循環になった。

(北村 巖・つづく)

◇ 読者からの便り ◇

毎日の活動ご苦労様です。東京も大雪で大変なニュースなど見ましたが、皆様にはいかがお過ごしでしょうか。

さて、『旬刊社会通信』当地では好評にて読者も増えていきます。つきましては二月より三部増やして送付してくださいようお願いします。寒さきびしい折りお身体を大事にご活躍くださるようお祈りいたします。

(秋田・S)

いつも「社会通信」をお送りいただきありがとうございます。奈良のような地で細々と運動している私にとって、いろいろ励まされることも多く、とくに各地で続けておられる「資本論」などの学習のたよりはよい刺激となっています。

私自身、この一年間、月一回ですが仲間と「国家と革命」の学習会を続けてきました。三―五名ほどの小さな集まりですが、あまり古典を読んではなかった仲間から「『国家と革命』で面白い本だね」という声がでるなど、学習意欲も湧いてきています。

例年になく寒い冬ですが、御身体に気をつけてご活躍ください。

(奈良・S)

◇ 全通の仲間からの報告 ◇

全通組織をわれらのものに

全通右傾化の背景に「事業危機論」

私は、職場末端で分会役員を担っている全通労働者です。

労働運動の全般的右傾化（もちろん、大衆闘争を基盤に階級的労働運動を進めている組合もありますが）の波の中、全通運動も急速に右旋回を強めています。

その顕著なものが「事業危機論」に乗った、労資の「事業の共通認識」論です。これは、ごく簡単にいえば、職場があつてはじめて職場闘争や反合理化闘争ができる。職場がなくなれば元も子もない」というものです。ここからは、だから事業を守る、職場を守る」という発想がでてくるのは当然といえます。

因（ちな）みに、共企レポート二九七五号から、全通・古井戸書記長の発言を拾ってみると、

「労使関係論も、かつてのような対立抗争からどんどん話をし一緒に協力して、お客さんをとっていくことをしなければならぬ」

「今われわれの目の前に巨大なる郵政事業を食ってしまうようなゴジラが迫っておればそんなこと（省が労務管理にうつつをぬかすこと―引用者）を考える暇はない。全部が手を携えて立ち向っていくよりしようがない」

「郵政事業という大きな船を沈めないために全通信労働組合は、誰に何と言われようとも、われわれの力を発揮しなければならぬ。これは労働組合の基本的任務だ」
みたように、同盟の「バイの論理」そのものです。

ゴジラとは何を指しているのでしょうか。競合する民間会社に打ち勝つには」ということを本部がいつているところを見ると、ゴジラとは「競合する民間」かもしれませぬ。かつて、日本丸を沈めないために……といったコトバが流行したことを記憶しています。が、郵政丸を沈めないためにということも、それと同じ発想なのでしょう。（沈没させないために、労資手を携えるのですから）

このように「事業を守る」ことが最優先されるわけですから、運動の方向もまたそれにふさわしいものにならざるを得ません。

事業の前に組合がなくなる

では、そのことが職場にどのようにあらわれているのでしょうか、それは、不満、アキラメ、無気力となってあらわれています。組織にたいする求心力の低下です。

「オレたちはなぜ高い組合費を払っているんだ」

「労働者を守ることが組合じゃないのか」

「時短を人質に、いわゆる慣行のハク奪がすさまじい」

「当局の小集団活動にたいして、拒否しないという方針は理解できない」

「このままでは、事業がなくなる前に組合がなくなるのではないか」

などの声に代表されるように、職場の労働条件はどんどん低下、権利ハク奪は進むなかで、それになりたいして有効な反撃を組織しえず、迎合しているかのような本部指導にたいして不信感はずのるばかりです。

「組合費が高い、払いたくない」といった声は、たんに組合員意識の高低を問題にするのではなく、労働組合のあり方そのものに向けられている厳しい批判の声と受けとめるべきです。

ほとんどの取り組みは、上部段階で決められており、下部では当局の説明を聞く程度になっっています。そこで意見をいえば、当局は「問題があれば上部へあげて結構です」と自信をもって開き直ってきます。

いくら「労資パートナー論」「事業の共通認識論」を叫んでみても、当局の姿勢は本質的には何ら変わっていません。むしろ、こちらが一步下がれば、相手は二歩、三歩と押しつけてきます。労資手を携えて、はまさに幻想にすぎません。事業を守ることが労働者の生活を守ることになるかどうかは、身近に同盟の例が示す通りこれまた幻想といえるでしょう。当局はそんなに甘くはありません。

当局のすべての施策は、従業員はいても組合員のいない職場づくりに焦点があてられています。

現在、巧妙な思想攻撃によって、当局が有利に職場闘争を展開されているようにみえます。それは、組合員の不満→アキラメといった憂慮すべき現象になってきてきていることと事実でしょう。

幹部を変えるのは職場のオレたちだ

しかし、まだアキラメきったわけではありません。組織にたいする求心力を回復すべくがんばっている仲間もいます。

「幹部批判だけではだめだ」

「幹部を変えるのは職場のオレたちだ」

「たたかいを下から積み上げよう」

と努力しています。

一生懸命学習し、交流の大切さを学び、最後に労働者は勝つ、ことに確信をもってたかいの先頭に立っている仲間信頼が集まりつつあります。

くじけず、継続している学習闘争は、苦しい時ほど真価を発揮しているのです。全国的にも反撃に打ち上がっている多くの仲間がいることも報告されています。

「労資の共通認識」という幻想に惑わされず、敵を見誤ることなく、一步一步着実にたかいの輪を拡げていきたいと決意しています。

(新潟・Y)

季刊 教育労働運動通信

発行・教育労働運動通信編集委員会

※お申し込みは社会通信社まで(年間 一五〇〇円)